

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.4.15

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

米利下げ遠のくなか、市場の関心は企業業績へ



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略  
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 597

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。  
 (株式市場への影響度 ◎ ○)  
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
4月 15日(月)	○2月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府) 決算発表－東宝、J. フロント リテイリング 等	+0.8%	○米・3月の小売売上高(前月比) 米・4月のNY連銀製造業景況指数 米・4月のNAHB住宅市場指数 決算発表－ゴルトマン・サックス・グループ 等	+0.4% -5.0 51
16日(火)	新規株式公開－Will Smartが東証グロースに上場		○IMF世界経済見通し(WEO)公表 米・3月の鉱工業生産(前月比) 米・3月の住宅着工件数(年率換算) 独・4月のZEW景気期待指数 ◎中・1-3月期の実質GDP(前年比) ○中・3月の鉱工業生産(前年比) ○中・3月の小売売上高(前年比) 中・1-3月の固定資産投資(除農村部、前年比) 決算発表－バンク・オブ・アメリカ、ユナイテッド・ヘルス・グループ 等	+0.4% 148万件 33.0 +5.0% +6.0% +5.0% +4.0%
17日(水)	3月の貿易収支(速報、財務省) 3月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)	2,850億円	休場＝インド 等 ◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・20年国債入札(発行予定額:130億ドル) 決算発表－ASML HD 等	
18日(木)	2月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 3月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所)	+0.3%	米・3月の中古住宅販売件数(年率換算) 決算発表－ネットフリックス、インテュイティブ・サージカル、 台湾積体回路製造(台湾・セミコンダクタ) 等	416万件
19日(金)	○3月の消費者物価指数(全国、除く生鮮、前年比、総務省)	+2.7%	インド総選挙投票開始(～6月1日:7回に分けて実施) 決算発表－プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) 等	
22日(月)	3月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)		決算発表－ベライゾン・コミュニケーションズ 等	
23日(火)	2年利付国債入札 決算発表－ニデック、オービック、シマノ 等		米・3月の新築住宅販売件数 米・2年国債入札 決算発表－ペプシコ、ネクステラ・エナジー、テスラ、ピザ 等	
24日(水)	3月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 新規株式公開－レシルが東証グロースに上場 決算発表－中外製薬、キヤノン、ファナック、日立建機 等		米・3月の耐久財受注 米・5年国債入札 決算発表－IBM、メタプラットフォームズ、サービスナウ 等	
25日(木)	日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 新規株式公開－コージンバイが東証グロースに上場 (25日～5月2日のいずれか) 決算発表－キーエンス、信越化学工業、第一三共、ディスコ、 ルネサスエレクトロニクス、アステラス製薬、 野村総合研究所、富士電機 等		◎米・1-3月期の実質GDP(1次速報) トルコ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札 決算発表－アルファベット、マイクロソフト、インテル、 ユナイテッド・レントアルズ 等	
26日(金)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ◎日本銀行 経済・物価情勢の展望(展望レポート)を公表 ○4月の消費者物価指数(東京都区部、総務省) 決算発表－デンソー、オリエンタルランド、村田製作所、 三菱電機、豊田自動織機、アドバンテスト、 小松製作所、日本電気、野村HD、TDK、 京セラ、ソシオネクスト 等		米・3月の個人所得 米・3月の個人消費支出(PCE) 米・3月のPCEコアデフレーター ロシア中銀、政策金利を発表 決算発表－アウェイ 等	

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・米利下げ期待が遠のくなか、市場の関心は企業業績へ
- ・米国は景況感改善とインフレ再燃の綱引き
- ・次のバフェット銘柄を探す動き

### <米利下げ期待が遠のくなか、市場の関心は企業業績へ>

先週10日に発表された3月の米消費者物価指数（CPI）は事前の市場予想を上回り、インフレ再燃への警戒から米国株が嫌気する場面がみられた。6月FOMCでの市場の利下げ確率は6割から2割程度まで一気に下がり、これまで3回と予想されていた2024年内の利下げ回数は1〜2回とする見方が多くなっている。

もっとも、年初は3月と期待された利下げ開始時期が相次いで先送りされるなかでも、米国株は底堅く推移しており、市場の織り込みは進んでいるとみられる。また、足元の強い雇用環境や1年半ぶりに好不況の分かれ目である50を上回ったISM製造業景況指数（3月）など、景況感の改善は今週から本格化する1-3月期の決算発表には追い風といえそうだ。

### <次のバフェット銘柄を探す動き>

先週は米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる米投資会社バークシャー・ハザウェイが円建て社債の発行を準備していることが伝わり、大手商社株に物色が向かった。同氏はコロナ禍の2020年8月に5大商社株の保有を公表し、世界中の投資家が“商社”という日本特有の業種に注目した経緯がある。ちょうど1年前の来日時には、日本株への追加投資の意思を示したことで、その後の海外投資家の日本株買いに拍車がかかったのは記憶に新しい。

5大商社株はすでに9%前後を保有しており、同氏が保有の上限とする9.9%が近づいているため、市場では「次のバフェット銘柄」への期待が高まっている。同氏の投資哲学は長期・割安株投資が基本であり、日経平均株価が史上最高値圏で推移するなかでも、同氏の目利きでは依然割安と映る銘柄が多いのかもしれない。（山本）

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	4月12日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	39,523.55	18.1%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	38,459.08	2.0%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,442.20	9.5%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	7,923.80	2.5%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	17,954.48	7.2%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,023.74	6.4%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,162.36	7.3%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	127,396.35	-5.1%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,095.03	0.3%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,003.97	4.1%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,034.25	2.0%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	75,038.15	3.9%

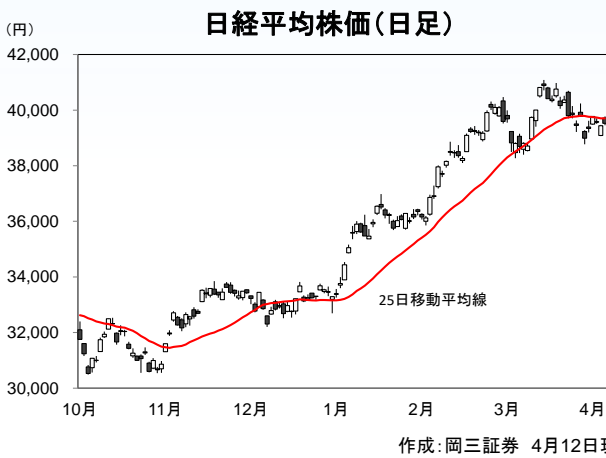
作成: 岡三証券 終値ベース(注) 日経平均株価は4月12日、その他は4月11日の終値(休場の場合は直近値)

# 日本株式

## 今週のポイント

- ・日本株相場は底堅い展開を想定
- ・ドル円相場の動向に神経質に
- ・大型バリュー株への物色が続こう

## ●日経平均株価は底堅い推移へ



## <日本株相場は底堅い展開を想定>

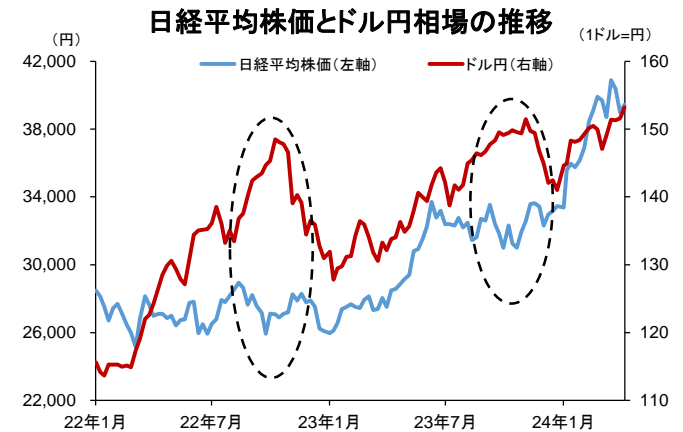
今週の日本株相場は、底堅い展開を想定する。米国の利下げ時期を巡る思惑など、外部環境の先行き不透明感が台頭するなか、積極的にリスクを取りづらい地合いは続こう。ただ、年初からの急ピッチな上昇局面において「買えなかった」投資家の押し目買い意欲は引き続き強いとみられ、下値は限定的となりそう。

## <ドル円相場の動向に神経質に>

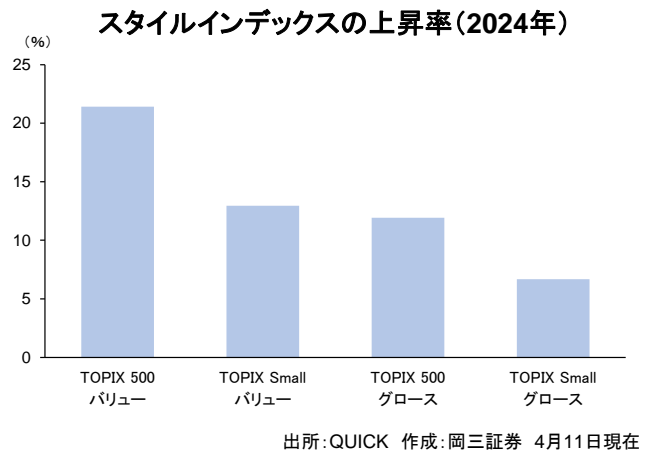
先週の日経平均株価は一時39,000円近辺まで調整する場面があるなど、不安定な推移となった。米国ではインフレの高止まりを背景に、金融政策の先行き不透明感が強まっている。米長期金利の上昇に対する警戒感がくすぶるほか、日本株相場については来週から本格化する3月期企業の決算発表の内容を見極めたいとの見方も様子見姿勢につながろう。

その様ななか、ドル円相場の動向には引き

## ●1ドル=150円に迫る円安は株高要因とならず



## ●大型バリュー株が優位な展開が続く



続き神経質となりそう。対ドルでの円安進行は外需関連企業の業績を押し上げるとの期待から、本来であれば日本株相場の上昇要因となりやすい。

ただ、2022年以降、1ドル=150円に迫る円安局面で必ずしも日本株相場は上昇していない。背景には、内需関連企業の輸入コストの増加、それに伴うエネルギーや素材価格の上昇懸念などが挙げられよう。直近では再び1ドル=150円を超える円安進行となるなか、ドル円相場の動向が株式市場の波乱要因となる可能性がある点には注意を払いたい。

## <大型バリュー株への物色が続こう>

物色面では、大型バリュー株への資金流入が続きそう。先週は日経平均株価が不安定な値動きとなるなかでも、商社や銀行株などが底堅い動きとなった。大型バリュー株の中には好配当株も多く、不安定な相場環境の中では優位性が発揮されそう。(小川)

## 「二匹目のメタ」はどこか？

～株主還元は自社株購入から現金配当にシフトする可能性も～

### ●米国企業の自社株購入の減少傾向に歯止め

S&Pダウ・ジョーンズ・インディシーズ（以下S&Pダウ）が3月中旬に公表した、2023年10-12月期のS&P500指数構成銘柄の自社株購入額（暫定値）は、前年同期比4%増（前四半期比では18%増）の2,191億ドルとなり、前年同期比で6四半期ぶりにプラスとなった。

2023年より、自社株購入を実施した企業に対し、購入額から新株発行額を差し引いた額の1%を課税する税制が施行されたこともあり、企業の自社株購入が手控えられ、購入額の減少傾向が続いてきたが、そのインパクトが一巡した感も出てきた。

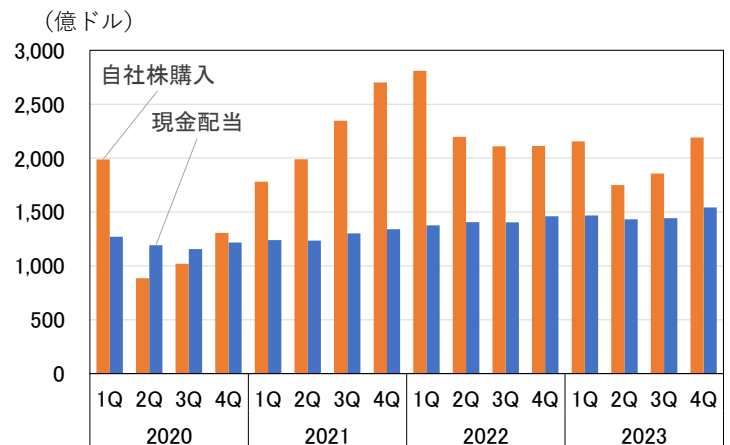
### ●現金配当へのシフトが進む可能性も

この課税についてS&Pダウは、「現時点では、購入額を減らす決定的な理由とはなっていない」としつつ、「今後の税率の引き上げの可能性もある」とした。そのうえで、「税率が2～2.5%となれば、税負担の増加に加え、株数が減らないことで、EPSにも影響が出ることもあり得る」との見方を示した。他方、「自社株購入から、現金配当へとシフトする企業も出てくる」との見方も提示した。

### ●「二匹目のメタ」を探る

2月には、メタ・プラットフォームズ（META、以下メタ）が決算公表時、初めての現金配当の支給と自社株購入枠の増額を公表し、株価が急騰した。下表には、自社株購入枠の未使用分に対するキャッシュポジションの比率が高く、現時点で現金配当を支給していない銘柄を取り上げた。これらは近い将来、現金配当の支給を予定していないと表明している企業も少なくないが、メタも22/12期の年次報告書では同様の意向を示しており、方針変更の余地も残されていよう。（東野）

### 《S&P500構成銘柄の自社株購入額と現金配当支給額》



出所: S&Pダウ・ジョーンズ・インディシーズ”S&P 500 Q4 2023 Buybacks Increase 18.0% Compared to Q3, Full Year 2023 Shows Decline of 13.8% from 2022 Levels, Earnings Per Share Impact Continues to Decline; Buybacks Tax Reduced Q4 Operating Earnings by 0.44% and 2023 by 0.40%” 作成: 岡三証券 2023年4Qは暫定値

### 《現金配当を実施する余地があるとみられる企業》

社名	ティッカー	概要	直近会計年度	自社株購入枠 (億ドル) ①	現金及び現金同等物 (億ドル) ②	②÷① (倍)
アマゾン・ドット・コム	AMZN	オンラインストアやクラウド・サービス (AWS)、メディアコンテンツ等を世界的に展開する	23/12期	61	733.9	12.0
アリスタ・ネットワークス	ANET	大規模なデータセンター等に、クラウドへのネットワークワーキングやセキュリティ等を提供する	23/12期	1.4	19.4	13.9
ゼネラックHD	GNRC	家庭用および商業用、産業用のバックアップおよびブライム発電システム等を提供する	23/12期	0.3	2.0	6.7
ホロジック	HOLX	診断薬、医用画像システム、外科用製品の開発、製造、供給を行う。婦人科外科手術等に注力	23/9期	5	27.2	5.4
NVR	NVR	一戸建て戸建住宅、タウンハウス、分譲マンションの建設・販売を行う。住宅ローン関連のサービスも提供	23/12期	6.8	31.6	4.6
シノプシス	SNPS	集積回路(IC)、チップ、シリコンの設計とテストに使用する電子設計自動化(EDA)ソフトウェアを提供する	23/10期	1.9	14.4	7.6

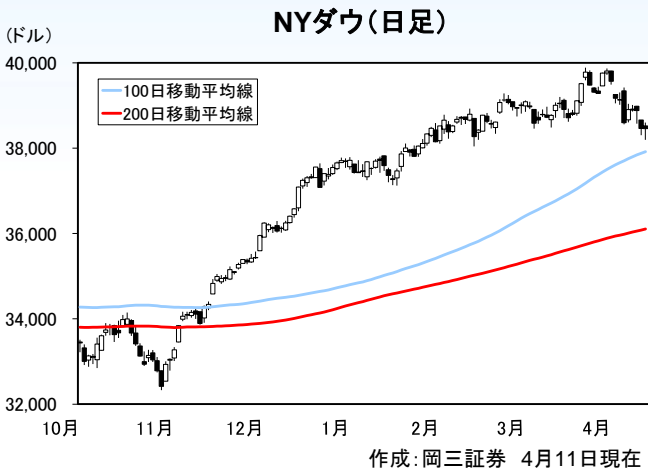
出所: 各種資料 作成: 岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄 自社株購入枠は未使用分

# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株は上値の重い展開を想定
- ・利下げ先送りに関する要人発言を注視
- ・AIデータセンター建設が加速へ

## ●米国株は上値の重い展開推移を想定



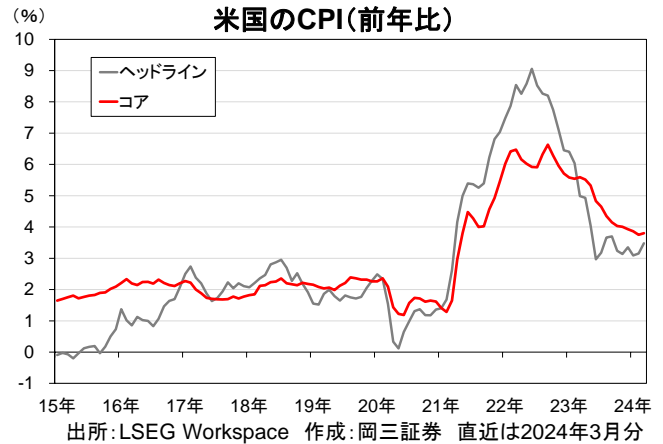
### <米国株は上値の重い展開を想定>

今週の米国株は上値の重い展開を想定する。高インフレ継続による利下げ先送り観測が強まるなか、FRB高官の発言に注目が集まりそうだ。他方、決算発表が本格化するなか、好業績銘柄を中心に個別株物色が進む。

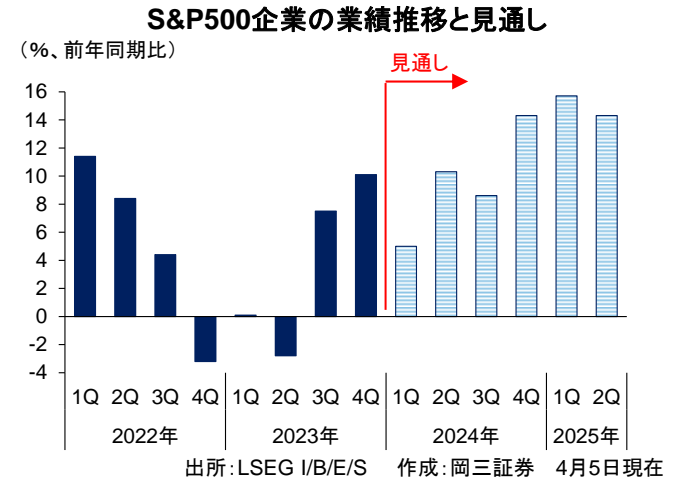
### <利下げ先送りに関する要人発言を注視>

先週、10日公表の3月の米消費者物価指数(CPI)は住居費やガソリン価格上昇などが寄与し、市場予想を上回った。また、同日に公表されたFOMC議事要旨では、年内の利下げは適切としながらも、インフレ率低下の証拠が集まるまでは、実行に消極的な姿勢も明らかにされている。今週は米地区連銀経済報告(ページブック)が発表されるほか、ジェファーソンFRB副議長やウィリアムズNY連銀総裁などFRB高官の講演が多数予定されている。来週から要人発言が控えられるブラックアウト期間となるなか、利下げ先送

## ●CPIを受けて、米利下げ観測は9月に後退



## ●利益成長は年後半にかけて加速へ



りの見方が強まれば、株式市場の上値が重くなる場面もありそうだ。

そのようななか、市場の関心は企業業績に向かおう。今週は米大手銀行を中心にS&P500採用企業の41社が決算発表を予定している。現状では2024年1-3月期のS&P500採用企業の利益成長率は前年同期比+5.0%が予想されているが、年後半にかけて増益率が拡大すると見られている。利益率改善への取り組みや、強気な会社計画を示す企業に対しては株式市場で素直に評価されそうだ。

### <AIデータセンター建設が加速へ>

先週、半導体大手マザー・テクノロジーは今後5年間でAIインフラを拡張するために、2兆ドル規模のデータセンター投資が行われるだろうと述べた。また、マイクロソフトも日本でのデータセンター投資計画を明らかにした。半導体やネットワーク機器、電源管理等の関連銘柄に注目が集まろう。(河田)

# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は一進一退の展開を想定
- ・中国の主要経済指標に注目
- ・中国本土株は堅調に推移しよう

## ●香港株相場は一進一退の展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 4月12日前場終値時点

## <香港株相場は一進一退の展開を想定>

今週の香港株相場は一進一退の展開を想定する。米国における利下げ期待の後退や米中対立激化への警戒感が相場の重しとなろう。一方、先週は香港政府トップが株式市場の競争力と流動性の向上に尽力するとの方針を発表しており、市場活性化策への期待が高まっている。また、中国景気の先行きに対する懸念が和らいでいることも相場を支えよう。

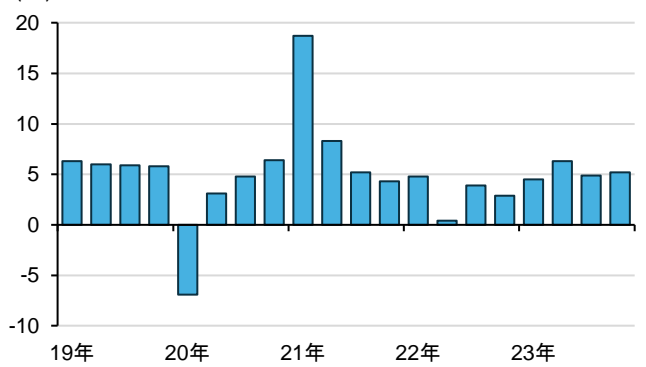
## <中国の主要経済指標に注目>

今週は中国の2024年1-3月期実質GDP成長率などの主要経済指標が発表される。これまで発表された経済指標は概ね堅調となっているほか、3月の製造業・非製造業PMIは揃って市場予想を上回るなど、中国景気の先行きに対する見方は改善してきている。今週発表のGDPを受けて、中国景気の底堅さが改めて確認されるとみる。

今年3月に開催された全人代では、設備投

## ●中国景気の底堅さが確認されよう

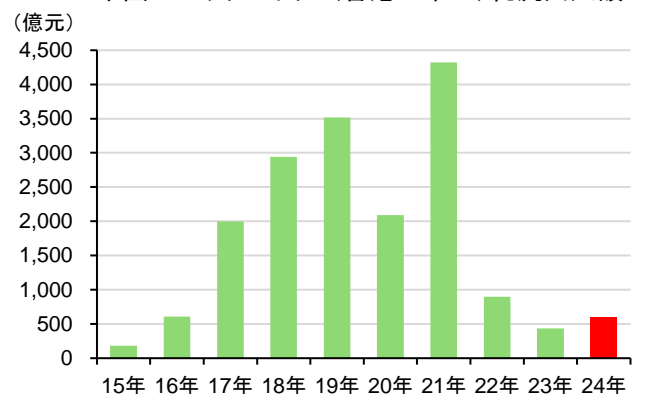
中国: 実質GDP成長率(前年比)の推移



出所: Wind 作成: 岡三証券 直近は2023年10-12月期分

## ●本土市場に海外投資家の資金が還流

中国: ストックコネクト(香港→本土)純流出入額



出所: Wind 作成: 岡三証券 2024年は4月11日現在

資と耐久消費財購入を促進する方針が発表されており、足元では中央政府や地方政府が相次いで具体策を明らかにしている。設備投資の分野では工業や建設、交通など、耐久消費財購入の分野では自動車や家電、内装設備などの業界が言及されており、関連銘柄への物色が期待される。

## <中国本土株は堅調に推移しよう>

当面の本土株は堅調に推移すると想定する。国内景気の持ち直し期待から、海外投資家による中国本土株の見直し買いが増えている。中国本土と香港間の株式相互取引(ストックコネクト)を通じた海外投資家による買い越し額は今年4月11日時点で、2023年通年を上回った。今週発表の主要経済指標で中国景気の底入れ傾向が確認され、買い戻す動きが加速するとみる。主力株や景気循環株、政策支援を受けるセクターを中心に買われ、相場全体を押し上げよう。(上海事務所 林)

# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場は神経質な展開に
- ・足元で米利下げ先送り観測が強まる
- ・資源高が資源国通貨の追い風に

### ●ドル円相場は神経質な展開に



作成:岡三証券 4月12日午前11時時点

### <ドル円相場は神経質な展開に>

今週のドル円相場は、1ドル=152~154円台を中心とした推移を見込む。

先週は3月の米CPIが市場予想を上回ったことを受け、ドル円相場は一時約34年ぶりのドル高円安水準を記録した。今週は、一気に153円台に到達したため、日本の通貨当局による為替介入への警戒感などからドルの上値が重くなろう。もっとも、米金融政策を巡る不確実性はより増したと言わざるを得ず、当面、神経質な相場展開が継続するとみる。

### <足元で米利下げ先送り観測が強まる>

金融市場では従来、今年6月に利下げを開始するとの見方が大勢であったが、米経済が想定以上に底堅く、物価も高止まりが続く中で、初回利下げは9月に後ズレするとみる向きが増えている。もっとも、今後の経済指標やFRB高官の発言、FOMCの内容次第で、金融市場の見方は大きく振れる可能性が高い。

### ●足元で米利下げ先送り観測が強まる

金融市場におけるFRBの政策予想確率

FOMC開催日	据え置き	利下げ
4/30~5/1	95.3%	4.7%
6/11~12	74.5%	25.5%
7/30~31	50.7%	49.3%
9/17~18	30.4%	69.6%
11/6~7	22.5%	77.5%
12/17~18	11.8%	88.2%

出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券  
4月11日現在

### ●資源高が資源国通貨の追い風に



作成:岡三証券 日次 4月11日現在

米国では今週、3月の小売売上高(15日)や鉱工業生産(16日)、地区連銀経済報告(17日)などの公表が相次ぐ。米経済の強さを改めて示される場合、利下げ先送り観測は一段と強まり、ドル高円安要因となろう。

### <資源高は資源国通貨の追い風に>

中東の地政学リスクや産油国による減産、底堅い米経済、中国経済の回復期待などから、3月以降、原油価格は上昇ペースを速めた。足元では上昇に一服感も出始めているが、イスラエル・パレスチナ情勢は依然として緊迫した状況にあるなど、上方リスクは残る。加えて、金価格も最高値圏での推移が続いている。資源価格の上昇は、豪ドルやブラジル・リアルといった資源国通貨の追い風となろう。一方で、インド・ルピーのような資源純輸入国通貨にとっては、貿易収支の悪化などにより通貨安要因となり得るため、一定の留意が必要だ。(秋本)



# 債券相場

## 今週のポイント

- ・上値を買い進む動きは限られよう
- ・米長期金利の上昇が警戒されよう
- ・中期国債利回りは高止まりへ

## ●10年国債利回りは0.8%台で推移しよう



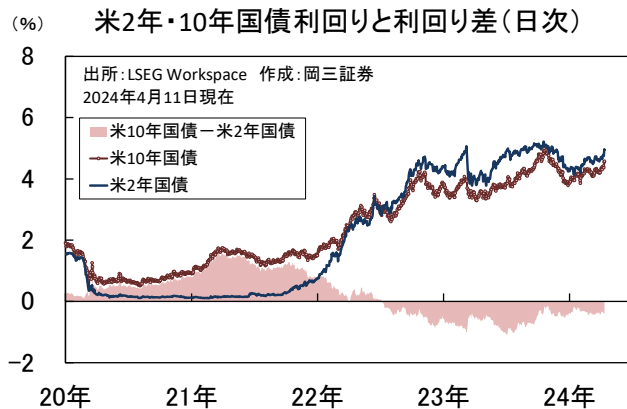
## <上値を買い進む動きは限られよう>

根強いインフレ圧力が懸念され、米国では早期の利下げ観測が後退している。米国債利回りの上昇を受けて、為替市場では円安が続いており、国内債券市場は早期の追加利上げを織り込み始めている。今週も投資家は慎重な姿勢を維持する見通しであり、積極的に上値を買い進む動きは限られよう。ただ、今月の主要年限の国債入札はすでに終了しており、足元の需給環境は良好と思われる。日銀の国債買入れオペや、投資家の押し目買いが急速な利回り上昇を抑えよう。

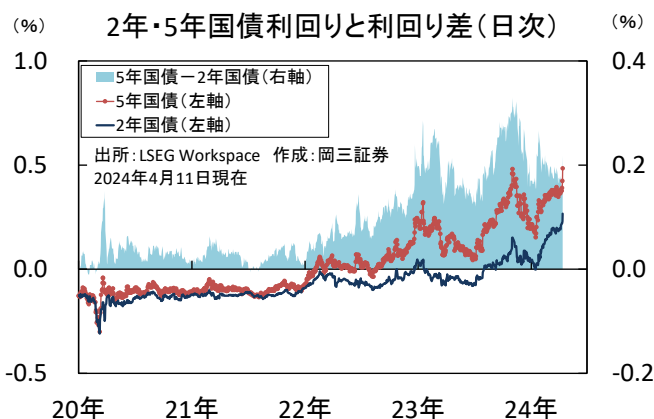
## <米長期金利の上昇が警戒されよう>

先週は3月の米消費者物価指数が注目されたが、上昇率は市場予想を上回り、伸びは2ヵ月連続で加速した。今のところ年内の利下げ観測に変化はないが、インフレの鈍化基調が確認されるまで、米国債利回りの大幅な低下は見込みづらいらる。米2年国債利回

## ●米長期金利の上昇が警戒されよう



## ●中期国債利回りは高止まりへ



りは再び5%前後まで上昇し、米10年国債利回りは4.5%を上回ってきた。年内の利下げ観測が急速な利回り上昇を抑えようが、米国債利回りは上昇余地を探る動きが続こう。米国債利回りの上昇懸念は、日本の国債利回りの低下を抑える要因になろう。

## <中期国債利回りは高止まりしよう>

今週は流動性供給入札が2回予定されているが、今月の新発利付国債入札は、23日の2年国債を残すだけになっている。長期、超長期国債の供給は5月8日の10年国債入札までなく、良好な需給環境が下値を支えよう。国内経済指標では15日に発表される2月の機械受注統計調査や、19日の3月の全国消費者物価指数などが注目されるが、来週には日銀の金融政策決定会合が予定されており、特に材料視されることはないだろう。米長期金利や為替市場を睨みながらの動きになろうが、大幅な値動きにはならないだろう。(鈴木)

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））  
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））  
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）  
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### 日本以外の地域における本レポートの配布：

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受けられる可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

(2023年12月改定)


2024年4月15日発行  
(2024年4月12日作成)  
次回発行は2024年4月22日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価:1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)